

平成22年度東京都税制調査会

第4回 小委員会

〔固定資産税・都市計画税に関する資料〕

平成22年6月21日

固定資産税・都市計画税に関する資料 目次

資料名	頁
都の都市計画税の区部都市計画事業費等への充当状況	1
東京都内における固定資産税収（平成20年度）	2
都における固定資産税徴収率（現年分）と景気変動の関係	3
市街地開発と土地の価格への影響（丸の内2丁目の事例）	4
市街地開発と土地の価格への影響（六本木6丁目の事例）	5

都の都市計画税の区部都市計画事業費等への充当状況

	20年度決算	21年度予算
	(百万円)	(百万円)
都市計画事業費等 A	650,884	733,941
都市計画税収入額 B	195,265	201,903
都市計画事業費等に占める 都市計画税の割合 $B/A \times 100(\%)$	30.0%	27.5%

東京都内における固定資産税収(平成20年度)

(単位:百万円)

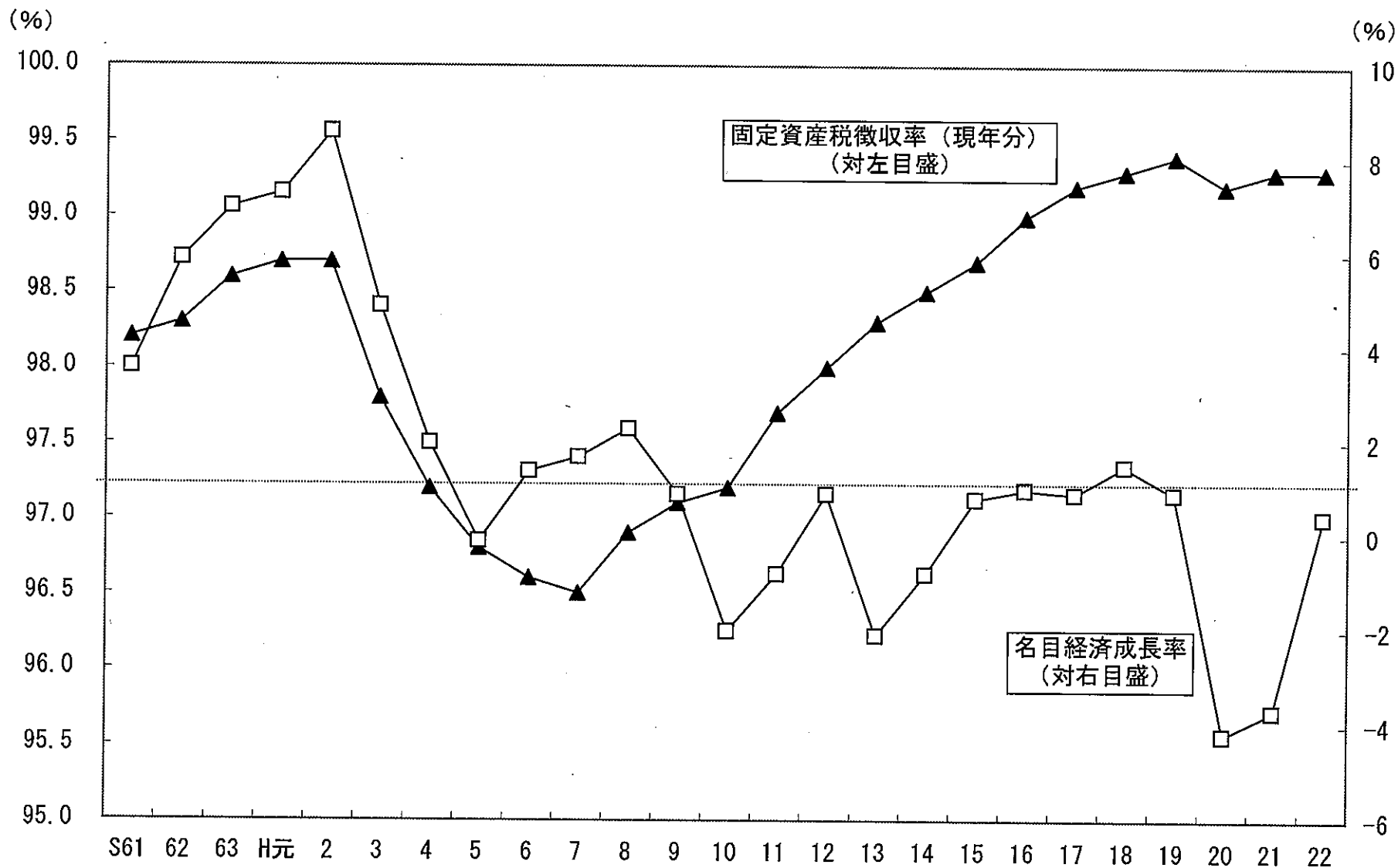
	純固定資産税				交・納付金	合計
	土 地	家 屋	償却資産	小 計		
都	495,828	382,625	146,733	1,025,185	9,175	1,034,360
構成比	48.4%	37.3%	14.3%	100.0%		
市町村	127,200	104,228	33,667	265,095	9,584	274,679
構成比	48.0%	39.3%	12.7%	100.0%		
都内計	623,027	486,853	180,400	1,290,280	18,759	1,309,039
構成比	48.3%	37.7%	14.0%	100.0%		

注1 「平成20年度東京都税務統計年報」による。

2 都の償却資産には、市町村の区域において都が課税する大規模償却資産に係る固定資産税556百万円を含む。

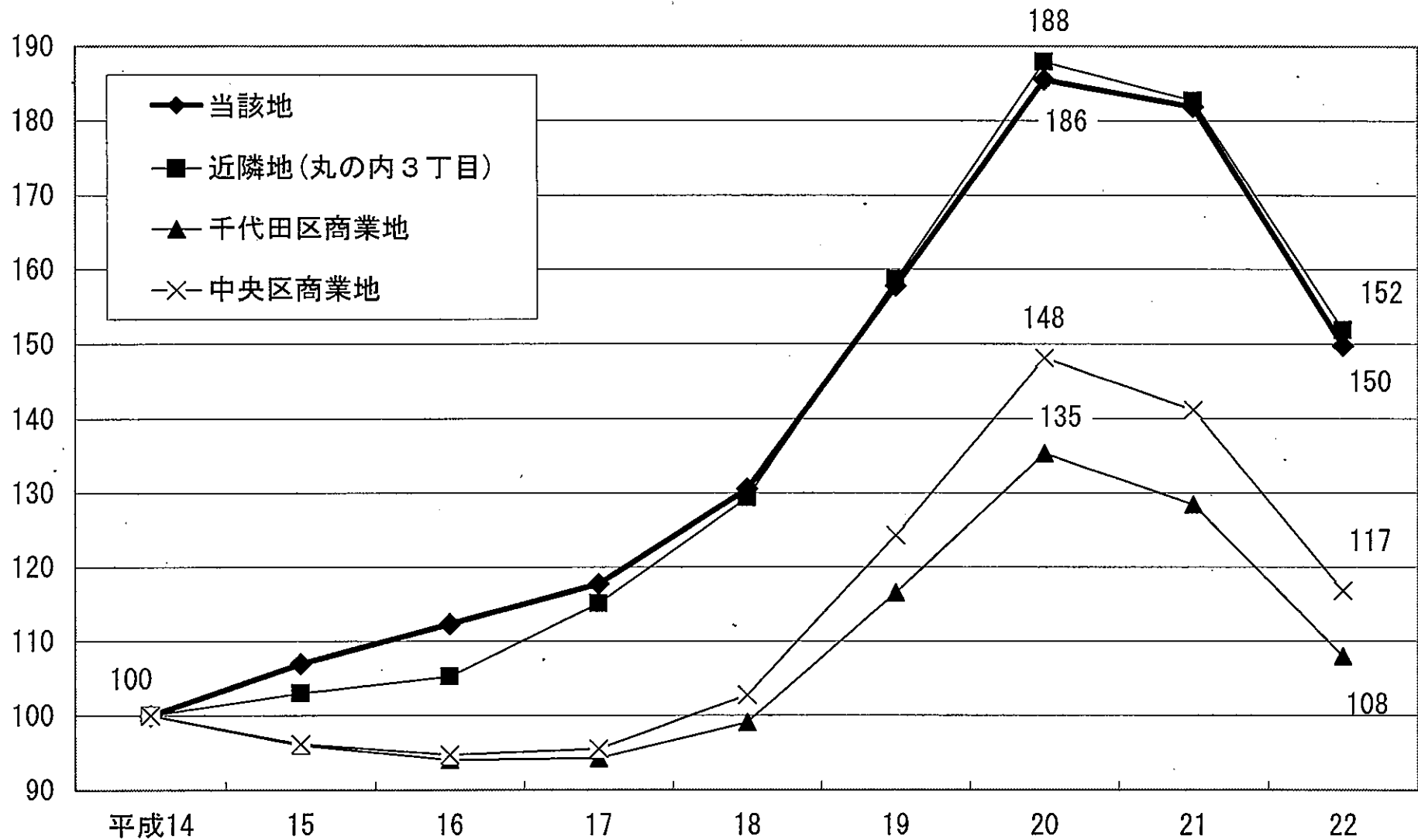
3 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

都における固定資産税徴収率（現年分）と景気変動の関係



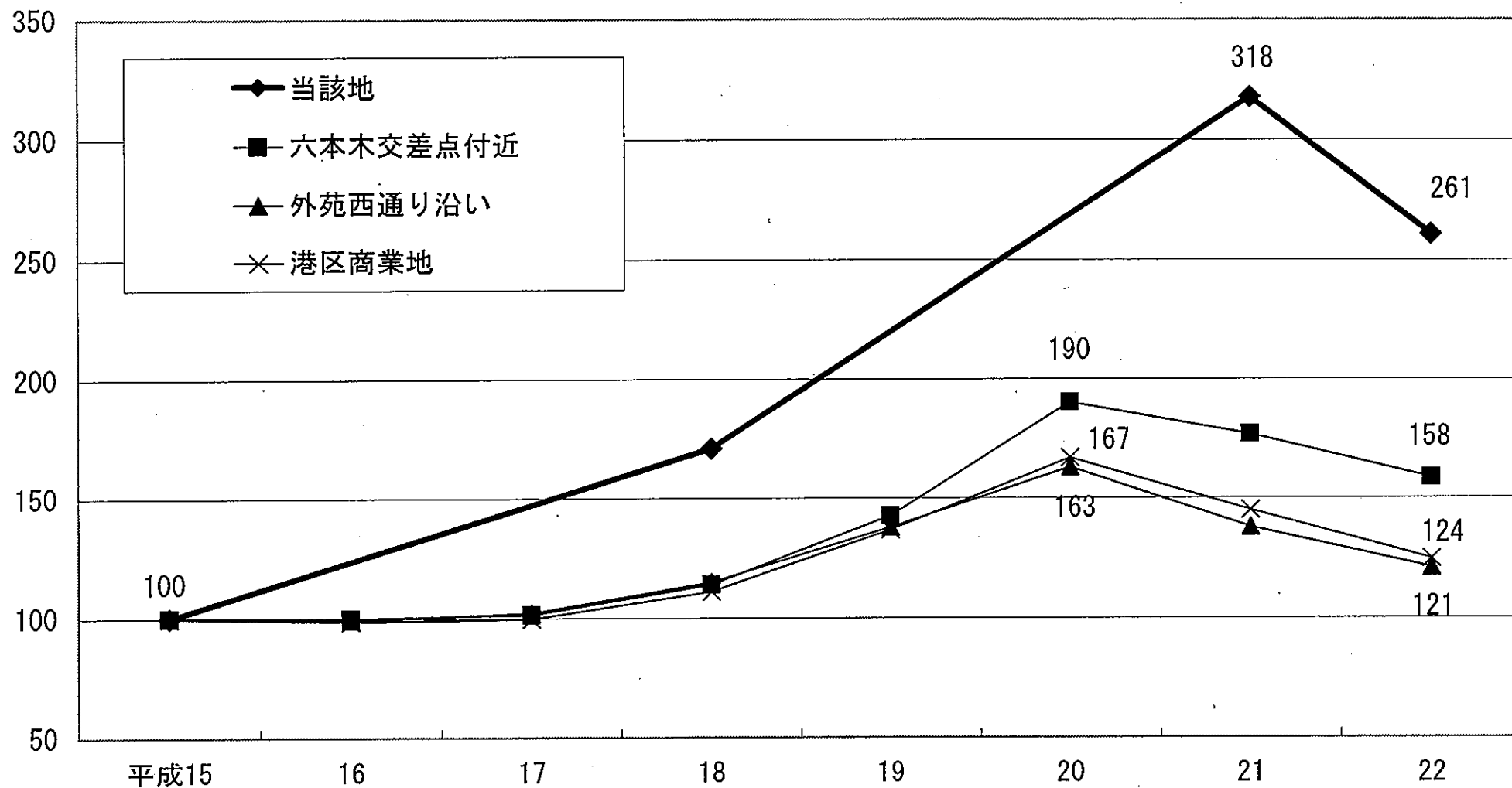
注 東京都税務統計年報、国民経済計算（内閣府）及び平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（内閣府）により作成。

市街地開発と土地の価格への影響（丸の内2丁目の事例）
 特定街区・平成14年完了（容積率割増 1,000%→1,437%）



注 表は、各地点の平成14年度公示地価を100とした場合の指数である。

市街地開発と土地の価格への影響（六本木6丁目の事例）
市街地再開発・平成15年完了



注1 当該地の数値は、平成15年度の固定資産税評価額を100とした場合の指数である。

注2 六本木交差点付近、外苑西通り沿い及び港区商業地については、各地点の平成15年度公示地価を100とした場合の指数である。